

平成26年7月30日(水)

平成27年3月期第 1 四半期決算について

トマト銀行(社長 高木晶悟)では、本日(7月30日)開催の取締役会において、平成27年3月期第1四半期決算を決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

なお、当決算の概要は、当社のインターネットホームページ上で、7月30日(水)午後4時以降ご覧いただけます。

〔ホームページアドレス <http://www.tomatobank.co.jp/>〕

以 上

本件に関するお問い合わせ先	経営企画部 光實(みつざね)	TEL 086-221-1145
	重實(しげざね)	TEL 086-221-1339

平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 7 月 30 日

上場会社名 株式会社 トマト銀行 上場取引所 東証第 1 部
 コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高 木 晶 悟 TEL (086)800-1830
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 谷 口 善 昭 配当支払開始予定日 一
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 8 月 13 日 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期 第 1 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	4,740	0.1	604	△30.9	538	1.4
26 年 3 月期第 1 四半期	4,733	4.2	876	58.5	530	96.9

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 1 四半期 846 百万円 (406.0%) 26 年 3 月期第 1 四半期 △276 百万円 (△220.5%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27 年 3 月期第 1 四半期	4	69	—	—
26 年 3 月期第 1 四半期	4	61	—	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率(注 1)
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	1,131,685	37,956	3.3
26 年 3 月期	1,069,543	37,157	3.4

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 1 四半期 37,934 百万円 26 年 3 月期 37,136 百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく「自己資本比率(バーゼルⅢ基準)」(平成 26 年 9 月末予想 9.7%程度)については 8 ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	2 50	—	2 50	5 00
27 年 3 月期	—	—	—	—	—
27 年 3 月期 (予想)	—	2 50	—	2 50	5 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 (累計)	9,400	1.9	1,370	0.7	900	6.4	7	83
通 期	19,300	2.6	2,600	14.9	1,600	29.0	13	93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27 年 3 月期第 1 Q	116,790,300 株	26 年 3 月期	116,790,300 株
② 期末自己株式数	27 年 3 月期第 1 Q	1,970,102 株	26 年 3 月期	1,967,425 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27 年 3 月期第 1 Q	114,821,261 株	26 年 3 月期第 1 Q	114,952,451 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

(頁数)

1. 当四半期決算に関する定性的情報-----	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報-----	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報-----	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報-----	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項-----	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動-----	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用-----	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示-----	2
3. 四半期連結財務諸表 -----	3
(1) 四半期連結貸借対照表 -----	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書-----	4
(3) 継続企業の前提に関する注記-----	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記-----	6
平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算説明資料-----	7
1. 平成 27 年 3 月期第 1 四半期の業績【単体】 -----	7
2. 金融再生法開示債権【単体】 -----	8
3. 自己資本比率（国内基準）【連結・単体】 -----	8
4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】 -----	8
5. 預金・貸出金等の残高【単体】 -----	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日）における連結経営成績は次のとおりとなりました。連結経常収益は、債券売却益が減少したものの、貸出金利息が増加したことなどから、前年同期比 7 百万円増収の 4,740 百万円となりました。連結経常費用は、与信関連費用の増加を主因に、前年同期比 278 百万円増加の 4,135 百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比 271 百万円減益の 604 百万円（対当第 2 四半期連結累計期間業績予想進捗率 44%）、連結四半期純利益は前年同期比 7 百万円増益の 538 百万円（同 59%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、当第 1 四半期中に 387 億円増加して 9,905 億円（前年同期比 571 億円増加）となりました。また、預り資産残高（預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計）は、当第 1 四半期中に 409 億円増加して 1 兆 1,449 億円（前年同期比 700 億円増加）となりました。貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組みました結果、当第 1 四半期中に 258 億円増加して 8,319 億円（前年同期比 922 億円増加）となりました。有価証券残高は、当第 1 四半期中に 403 億円増加して 2,317 億円（前年同期比 27 億円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 27 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間及び平成 27 年 3 月期通期の連結業績予想につきましては、平成 26 年 5 月 14 日に発表いたしました予想数値から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に対応した割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が 76 百万円減少、退職給付に係る負債が 447 百万円減少、繰延税金資産が 131 百万円減少、利益剰余金が 239 百万円増加しております。また、当第 1 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 8 百万円減少しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
現金預け金	51,754	51,527
コールローン及び買入手形	5,283	—
買入金銭債権	—	499
商品有価証券	391	338
有価証券	191,360	231,726
貸出金	806,076	831,950
外国為替	792	994
その他資産	4,093	4,723
有形固定資産	10,942	11,180
無形固定資産	609	580
退職給付に係る資産	151	65
繰延税金資産	1,642	1,405
支払承諾見返	3,079	3,318
貸倒引当金	△6,634	△6,626
資産の部合計	1,069,543	1,131,685
負債の部		
預金	951,780	990,511
譲渡性預金	25,348	25,606
コールマネー及び売渡手形	1,644	4,900
借入金	30,077	49,033
外国為替	6	2
社債	11,300	11,300
その他負債	6,979	7,322
退職給付に係る負債	1,026	584
役員退職慰労引当金	230	237
睡眠預金払戻損失引当金	126	117
偶発損失引当金	188	197
再評価に係る繰延税金負債	598	598
支払承諾	3,079	3,318
負債の部合計	1,032,385	1,093,728
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	8,006	8,497
自己株式	△554	△554
株主資本合計	34,253	34,744
その他有価証券評価差額金	2,492	2,786
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	591	591
退職給付に係る調整累計額	△200	△188
その他の包括利益累計額合計	2,882	3,189
少数株主持分	21	22
純資産の部合計	37,157	37,956
負債及び純資産の部合計	1,069,543	1,131,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
経常収益	4,733	4,740
資金運用収益	3,723	3,821
(うち貸出金利息)	3,239	3,372
(うち有価証券利息配当金)	469	434
役務取引等収益	710	739
その他業務収益	162	58
その他経常収益	137	121
経常費用	3,857	4,135
資金調達費用	300	347
(うち預金利息)	199	226
役務取引等費用	431	516
その他業務費用	47	16
営業経費	2,919	2,942
その他経常費用	157	312
経常利益	876	604
特別損失	9	6
固定資産処分損	9	6
税金等調整前四半期純利益	867	598
法人税、住民税及び事業税	68	81
法人税等調整額	267	△22
法人税等合計	335	58
少数株主損益調整前四半期純利益	531	539
少数株主利益	0	1
四半期純利益	530	538

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	531	539
その他の包括利益	△808	306
その他有価証券評価差額金	△808	294
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	—	12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
四半期包括利益	△276	846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△277	845
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

平成27年3月期 第1四半期決算説明資料

当社の平成27年3月期第1四半期(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)における四半期情報についてお知らせします。

1. 平成27年3月期第1四半期の業績【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)		前第1四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)
	前年同期比		
経 常 収 益	4,694	10	4,684
業 務 粗 利 益	3,706	△ 73	3,780
うち 資 金 利 益	3,472	59	3,413
うち 役 務 取 引 等 利 益	173	△ 60	233
うち そ の 他 業 務 利 益	60	△ 72	133
国 債 等 債 券 損 益	43	△ 63	106
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	2,905	80	2,824
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 105	△ 51	△ 53
業 務 純 益	906	△ 102	1,009
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	801	△ 154	955
コ ア 業 務 純 益	757	△ 91	849
臨 時 損 益	△ 312	△ 164	△ 148
うち 不 良 債 権 処 理 額	308	225	83
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	234	181	53
うち 株 式 等 関 係 損 益	△ 9	33	△ 42
経 常 利 益	593	△ 267	861
特 別 損 益	△ 6	3	△ 9
税 引 前 四 半 期 純 利 益	587	△ 263	851
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	77	16	61
法 人 税 等 調 整 額	△ 24	△ 292	268
法 人 税 等 合 計	53	△ 276	330
四 半 期 純 利 益	533	12	521

<参考>

当第2四半期累計期間予想
(自 平成26年 4月 1日
至 平成26年 9月30日)

9,300

1,320

850

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権【単体】

	(単位:百万円、%)	(参考) (単位:百万円、%)
	平成26年6月末	平成26年3月末
破産更生等債権	4,151	4,122
危険債権	19,141	18,657
要管理債権	3,649	4,315
小計(A)	26,943	27,095
正常債権	812,910	786,596
合計(B)	839,854	813,692
比率(A)/(B)	3.20	3.32

3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】

	平成26年9月末 (予想値)	(参考)
連結自己資本比率(バーゼルⅢ基準)	9.7%程度	平成26年3月末(実績)
単体自己資本比率(バーゼルⅢ基準)	9.7%程度	9.81%
		9.78%

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

	(単位:百万円)				(参考) (単位:百万円)			
	平成26年6月末				平成25年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	204,060	4,038	4,136	97	201,703	3,079	3,324	245
株式	4,620	2,035	2,074	38	3,874	1,324	1,373	49
債券	169,439	1,718	1,772	53	171,707	1,588	1,685	96
その他	30,000	283	288	5	26,120	166	265	99

	平成26年3月末			
	時価	評価差額		
			うち益	うち損
	163,764	3,622	3,735	112
	4,262	1,678	1,718	40
	138,247	1,707	1,778	70
	21,254	236	238	1

(注) 1. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号(平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ貸借対照表計上額は、平成25年6月末は26百万円増加、平成26年3月末は17百万円減少、平成26年6月末は9百万円減少しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成26年6月末				平成25年6月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	26,846	1,507	1,507	-	26,614	1,196	1,208	12
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-

	平成26年3月末			
	帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損
	26,790	1,429	1,430	0
	-	-	-	-

5. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金残高

(単位:百万円)			(参考) (単位:百万円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
預 金	990,603	933,417	951,878
うち個人預金	773,105	730,222	751,541
うち法人預金	197,249	184,333	182,755

(2) 預り資産残高

(単位:百万円)			(参考) (単位:百万円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
預り資産	1,145,071	1,075,008	1,104,105
預 金	990,603	933,417	951,878
譲渡性預金	25,606	14,859	25,348
投資信託	43,575	38,915	41,017
公 共 債	10,302	13,574	11,102
個人年金保険	74,982	74,240	74,757

(3) 貸出金残高

(単位:百万円)			(参考) (単位:百万円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
貸出金	832,378	740,094	806,426
うち個人ローン	278,459	255,728	274,441
住宅ローン	244,564	228,427	241,890
消費者ローン	33,894	27,301	32,551
うち岡山県内	650,885	590,434	627,851

(4) 中小企業等貸出残高

(単位:百万円、%)			(参考) (単位:百万円、%)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
中小企業等貸出金	627,361	566,226	616,655
中小企業等貸出比率	75.36	76.50	76.46

以 上